

近年は利用者が増加傾向にあります。年間を通してのオープン率は、財政面とメンテナンス面から困難ですが、中高齢者の健康増進、介護予防効果の向上、水泳教室の充実等のためにも、本年度は試行期間として12月と3月をオープンし、様子を見ていきます。

★中鉄美作バスが運行している大倉線の廃止について、どのような対策をされるのか。町営バス、福祉バスの運行や、中谷線の延長については。

代替交通として、11月より「乗り合いタクシー」の運行を計画しています。富振興センター前から勝山高校前までを朝夕一便、地元の業者に委託して運行します。

町営バス、福祉バス、スクールバスにより、地域に即した運行をしています。料金を徴収しているバスと、徴収しないバスがあり、利用者に不公平感が生じています。「なぜ、誰のために公共交通が必要か」という原点に立ち返り、通学の足、地域内での診療及び買い物等の足の確保を考えていきます。料金を徴収している路線の変更や新設等は、地域公共交通会議を設けての協

議が必要となりますし、中谷線の延長については、利用者がどの程度あるかによりまずので、今後検討していきます。

★不登校やいじめの現状、原因、どういった対策を取っているのか。

本年9月時点で、不登校は小学校ではありませんが、2つの中学校で7名います。原因は友達関係、親子関係、生活習慣の乱れなどが考えられますが、特定できないのが現状です。対策として、家庭訪問、スクールカウンセラーとの相談などに対応しています。いじめは、3つの小中学校で7件ありました。単発的なもの、ひやかしの、いたづら、言葉によるものが主です。いじめが発覚した時点で指導し、家庭訪問、スクールカウンセラーとの相談、いじめ対策委員会での検討、岡山県総合教育センター専門官による指導で対応しています。携帯電話やインターネットによるものは把握できていない状況です。教育委員会としても、いじめ発生時には、事態に応じて学校全体で解決に当たるよう指導しています。

★人事評価システムの導入に

あたり、給与の適正化は不可欠と考える。旧町村間で差異のあった職員の給与格差は是正されているのか。ラスパイレス指数はどの程度であるか。

人事評価システムとの関係ですが、現業職と病院職を除き、「能力評価」は7月1日～9月末まで、「業績評価」は10月1日～翌年3月末まで試行し、平成20年度から全職員を対象として、第2次試行を実施する予定です。

職員給与の差異は、合併前に旧町村において一定の調整がなされ、基本的に格差は是正されていると考えています。が、旧町村での規定により、前歴換算あるいは昇任・昇給等の運用がなされており、これをすべて是正することは困難です。実情の違いから、他の職員に比べて高く格付けされている者もあり、引き上げを行うことだけが是正とはいえず、難しい部分もあります。著しく差異が認められる職員については、定期昇給時あるいは年度当初の昇任時をとらえ、是正を行い、19年度中に完了したいと考えています。

平成18年度のラスパイレス指数は93.6%、全国町村

平均では93.5%でした。未発表ですが、19年度は1.7%上昇し、95.4%となる予定です。

★指定管理者として公共施設の業務を行われた法人・団体等に、毎年度事業報告書の提出を義務付けているが、提出状況や報告事項が、計画及び協定事項と差異が生じていないか、管理運営にどう生かされているのか。事業報告書の開示が必要ではないか。

指定管理運営を行っている79施設のうち、農業16施設、観光19施設、福祉4施設、文化1施設の合計40施設が委託料を要する施設です。平成18年度の事業報告書は全て提出されており、協定に定めている業務は適正に行われている。経費が前年度から差異を生じている施設については、年度協定により見直しをしています。19年度に指定管理料を減額した施設はなく、1施設について単年度のみの措置で増額をしています。開示については、必要と判断する時期が来ましたら行います。

★来年4月に、75歳以上の高齢者で施行される後期高齢者医療制度について、保険税額、

徴収方法、負担割合、診療範囲はどうなっているのか。保険税を払えない方に、保険証取り上げという制裁処置をどう思うのか。国民健康保険から75歳以上の方が脱退された場合、国保会計への影響はどうなるのか。

税については応益割と応能割で算定予定です。広域連合においてデータを全市町村から集計している段階で、税額は12月末に示される予定です。徴収方法は、年金からの天引きによる特別徴収を導入します。保険料と介護保険料との合算額が年金受給額の2分の1を超える方は、普通徴収を予定しています。国・自治体・保険加入者による財源構成は、公費5割、現役世代からの支援4割、高齢者からの保険税1割となっています。診療に変更はありません。

保険証の取り上げは、各市町村から短期証を出させてほしいと要望していますが、資格証明書を出すように言われています。国保会計への影響は、75歳以上の方の医療費がなくなると、これまでの国保会計よりは状況が良くなるのではないかと思っています。